

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村和彦

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,855,132	11,884,649	12,555,617	12,867,859	12,823,170
経常利益 (千円)	515,134	620,005	1,457,740	1,151,753	694,567
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	281,871	456,283	1,044,405	833,779	474,756
包括利益 (千円)	307,944	442,833	1,060,091	828,521	487,375
純資産額 (千円)	5,542,898	5,881,603	6,863,608	7,551,646	7,921,949
総資産額 (千円)	12,307,103	11,926,039	13,324,448	13,734,817	15,179,837
1株当たり純資産額 (円)	710.20	753.60	879.42	967.58	1,015.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.12	58.46	133.82	106.83	60.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	49.3	51.5	55.0	52.2
自己資本利益率 (%)	5.2	8.0	16.4	11.6	6.1
株価収益率 (倍)	11.7	8.8	10.1	9.5	12.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	864,749	576,728	1,759,979	1,432,422	730,687
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	524,391	1,783,538	899,384	803,276	490,833
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,424,643	448,177	56,911	631,183	689,774
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,215,224	571,525	1,488,860	1,486,994	2,416,482
従業員数 (名)	191	210	207	206	205

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第65期から第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	10,155,988	11,080,059	11,728,212	11,963,767	11,872,879
経常利益 (千円)	466,143	561,984	1,428,288	1,105,627	648,903
当期純利益 (千円)	265,955	438,227	1,047,424	825,557	468,009
資本金 (千円)	593,660	593,660	593,660	593,660	593,660
発行済株式総数 (株)	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280
純資産額 (千円)	5,542,572	5,857,830	6,840,862	7,525,674	7,888,121
総資産額 (千円)	12,192,653	11,777,357	13,184,260	13,579,769	15,011,196
1株当たり純資産額 (円)	710.16	750.55	876.51	964.25	1,010.69
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	18.00	15.00	16.00
(1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.08	56.15	134.20	105.78	59.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	49.7	51.9	55.4	52.5
自己資本利益率 (%)	4.9	7.7	16.5	11.5	6.1
株価収益率 (倍)	12.4	9.2	10.1	9.6	12.2
配当性向 (%)	35.2	17.8	13.4	14.2	26.7
従業員数 (名)	183	197	192	193	193
株主総利回り (%)	104.3	128.5	334.2	255.0	191.9
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード)	(117.2)	(116.1)	(141.9)	(187.7)	(163.8)
最高株価 (円)	460	670	1,370	1,420	1,018
最低株価 (円)	383	381	480	971	691

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第65期から第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 4 第65期の1株当たり配当額12円には、上場10周年記念配当2円および特別配当3円を含んでおります。
 5 第67期の1株当たり配当額18円には、特別配当8円を含んでおります。
 6 第68期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。
 7 最高株価および最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1950年12月	岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立。
1952年10月	「福村製紙株式会社」に改称し、本社を岐阜市加納に移転。「黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)」の製造を開始。
1955年4月	「白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)」の製造に転換、一部トイレットペーパーの製造に着手。
1970年6月	「ナブキン原紙」の製造を開始。
1973年8月	「トイレットペーパー」の製造を中止。「紙オンボリ原紙」の製造を開始。
1978年11月	穂積工場を新設し、「ポケットティッシュ原紙」の製造を開始。
1981年10月	茜部工場を新設し、「ボックスティッシュ」の加工を開始。
1982年4月	「衛生用紙(紙オムツ吸収体用途)」の製造を開始。
1984年12月	東京営業所を設置。
1986年10月	伊自良工場を新設し、サーマルボンド製法による「化合繊不織布」の製造を開始。
1987年9月	伊自良工場を増設し、「ボックスティッシュ」の加工を開始。
1987年11月	本社を伊自良工場に移転。茜部工場を閉鎖。穂積工場を増築して、増産体制を整備。
1992年3月	穂積工場の月産1,500トン体制を確立。
1993年3月	「ハビックス株式会社」に改称。
1994年7月	不織布販売会社「ジェイソフト株式会社」を設立。東京営業所を統合。
1994年8月	伊自良工場にて、「パルプ不織布」の製造、「クッキングペーパー」の加工を開始。
1995年3月	岐阜工場(旧本社工場)を閉鎖。
1995年6月	「ボックスティッシュ」の加工を中止。
2000年1月	本社を岐阜市福光東に移転。
2004年11月	ISO9001認証取得。
2005年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年11月	ISO14001認証取得。
2007年6月	海津工場を新設し、「衛生用紙」の製造を開始。
2008年9月	「ジェイソフト株式会社」を完全子会社化。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場。
2012年8月	タイ王国に、「HAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.」を設立。
2012年12月	本巣工場を新設し、「化合繊不織布」の製造を開始。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2015年12月	本巣工場を増設し、「化合繊不織布」の増産体制を整備。
2016年9月	海津工場を増設し、「衛生用紙」の増産体制を整備。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されており、不織布および紙の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 不織布関連事業

当社グループが生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合繊不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、フレッシュパルプを主原材料とした不織布で主にクッキングペーパー、おしぼり、ドリップ吸収シート(肉、魚のドリップ吸収材)等に使用されております。パルプ不織布は原反として、または自社の加工ラインによりクッキングペーパーに加工して販売しております。

化合繊不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙おむつ、生理用品の表面材として使用され、原反として販売しております。

連結子会社であるジェイソフト株式会社とHAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.は、当社製品のパルプ不織布の販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

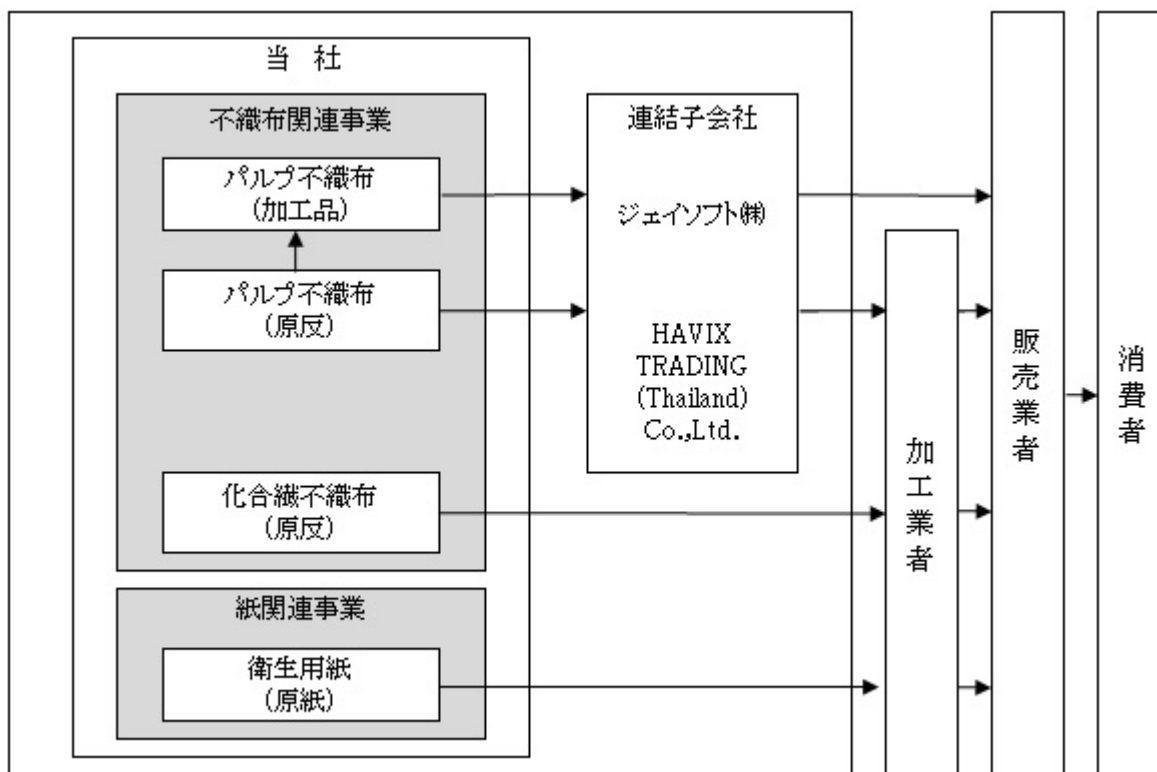
(注) 1 空気流によってパルプ繊維を積層し接着剤にて結合させる製法

2 熱によって溶融する化学繊維を積層し熱接着にて結合させる製法

(2) 紙関連事業

当社グループが生産・販売する紙は、フレッシュパルプを主原材料とした衛生用紙で、主に紙おむつ・生理用ナプキンの吸収体の包含紙、おしぼり、テーブルナプキン等に使用され、原紙として販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ジェイソフト㈱ (注) 2、4	東京都千代田区	102,000千円	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任(3名)
HAVIX TRADING(Thailand) Co.,Ltd. (注) 5	タイ バンコク	2,000千バーツ	不織布関連事業	49.0 (9.0)	当社製品の販売 役員の兼任(2名) 資金援助

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 ジェイソフト㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,800,418千円
	経常利益	124,324千円
	当期純利益	85,704千円
	純資産額	266,368千円
	総資産額	1,843,269千円

5 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	95
紙関連事業	56
全社(共通)	54
合計	205

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193	37.8	9.9	5,403

セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	83
紙関連事業	56
全社(共通)	54
合計	193

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハビックス労働組合と称し、1996年5月23日に結成されております。2019年3月31日現在の組合員数は172名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であります。連結子会社であるジェイソフト株式会社とHAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創和」を経営理念とする「ビューティフルライフ創造企業」として、新しい製品、価値を創造することにより、社会の快適な生活に貢献し、株主様をはじめ様々なステークホルダーとの和を相互に調和させ、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視している経営指標として売上高、経常利益を掲げています。既存市場の深耕、新規事業の立ち上げ等により売上の拡大と利益の向上を図り、企業価値を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続的な成長を遂げるために、以下の取り組みを推進してまいります。

既存事業の拡大

需要の伸長が見込まれる衛生材料分野、外食産業分野に対して既存販売先に加え、海外を含めた新規販売先への営業活動を積極的に展開することにより販売の拡大を目指してまいります。

新規事業領域の開拓

医療・介護をはじめとする新しい分野の製品開発を推進し、衛生材料分野、外食産業分野に続く新たな事業領域を開拓してまいります。

海外事業展開の推進

将来的な経済成長が見込まれるアセアン諸国において業容の拡大を図るために、海外での取り組みを推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月26日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) パルプおよび燃料価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原材料であるパルプの価格、燃料である重油およびガスの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けます。パルプおよび燃料価格や為替相場に大きな変動がある場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループは、国内外を問わず厳しい競争環境の中にあります。製品の品質、コスト等において競争力の向上に努めておりますが、競合他社が廉価販売した場合や、新たな競合メーカーの台頭等により当社グループ製品の優位性を維持できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

2019年3月期の売上高に占める割合は、当社グループの主要販売先であるユニ・チャームプロダクツ株式会社に対する売上高が約20%、花王株式会社に対する売上高が約15%になっております。当社グループは、販売先との関係は良好であると認識しておりますが、販売先の方針変更などの理由により、取引が中止もしくは大幅に縮小された場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パルプ不織布生産設備の安定稼働について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能ですが、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要が生じた場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループは、新製品の開発および新規事業の開拓に積極的に取り組んでおりますが、市場のニーズに適応した製品が投入できない場合や、新製品の開発や新規事業の立ち上げが遅れた場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおりますが、今後、製品、技術などの開発において、法的権利の取得が遅れた場合、または取得できない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては第三者の知的財産権の侵害はないと認識しておりますが、認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。また、当社グループが保有する知的財産権に対して何らかの侵害が生じる可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流体制の依存について

当社グループは、物流業務のほとんどを特定の運送業者に委託しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法令の適用を受けております。当社は、ISO14001の認証を取得し環境保全に努めておりますが、これらの法規制が今後強化されたり、新たな規制が導入された場合には、工場の操業や製品の安定供給に影響が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けており、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災事故および自然災害等について

火災事故について

当社グループは、防災設備の充実、安全パトロールの実施等により災害対策に万全を期しておりますが、火災事故により生産設備に被害があり、製品の供給ができない場合や設備の復旧に多額の費用を必要とする場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、本社、工場および物流拠点が岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、東南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。実際に想定を超える規模の自然災害等が発生し、生産体制に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 実行可能期間付タームローンについて

当社グループは、実行可能期間付タームローン契約を締結しておりますが、この契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には期限の利益を喪失することとなり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、外食産業市場は一時のインバウンド需要が落ち着いたものの堅調に推移しました。紙おむつ市場は、高齢化の進展により大人用紙おむつの生産が増加しましたが、輸出の減少によりベビー用紙おむつの生産が減少したことにより軟調に推移しました。また、主要原材料である輸入パルプの価格は引き続き高い水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは既存製品の販売拡大と販売価格の修正、コスト削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a．財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比べ1,445百万円増加して15,179百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比べ1,074百万円増加して7,257百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ370百万円増加して7,921百万円となりました。

b．経営成績

売上高は12,823百万円(前期比0.3%減)、営業利益は684百万円(同40.1%減)、経常利益は694百万円(同39.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円(同43.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不織布関連事業

パルプ不織布は、おしぼり向け製品の販売が増加しましたが、ドリップ吸収シート向け製品の販売が減少し、また、クッキングペーパーの販売が一部販売先での在庫調整等の影響で減少したことにより、売上高、利益ともに減少しました。化合織不織布は、コスメ向け製品の販売を開始しましたが、一部販売先への紙おむつ向け製品の販売が減少したことにより売上高、利益ともに減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,336百万円(前期比3.2%減)、セグメント利益は1,181百万円(同13.7%減)となりました。

紙関連事業

衛生用紙は、輸入パルプ価格の上昇を受け価格修正を進めたことにより売上高は増加しました。しかし、原燃料価格の上昇分を十分に補えなかったことにより利益は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,487百万円(前期比3.8%増)、セグメント利益は305百万円(同53.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より929百万円増加して2,416百万円となりました。

a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は730百万円（前期比701百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益694百万円、減価償却費705百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少356百万円、たな卸資産の増加249百万円等による資金の減少によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は490百万円（前期比312百万円減）となりました。これは、定期預金の預入による支出1,041百万円、定期預金の払戻による収入1,348百万円、有形固定資産の取得による支出803百万円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は689百万円（前期は631百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の借入による収入1,300百万円等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出485百万円、配当金の支払117百万円等による資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	5,008,538	99.1
紙関連事業	4,922,033	114.3
合計	9,930,572	106.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	7,456,892	97.7	455,151	136.2
紙関連事業	5,489,259	105.1	255,995	100.8
合計	12,946,152	100.7	711,146	120.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	7,336,038	96.8
紙関連事業	5,487,132	103.8
合計	12,823,170	99.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニ・チャームプロダクツ株式会社	2,380,947	18.5	2,601,726	20.3
花王株式会社	2,254,791	17.5	1,938,604	15.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断は、継続して評価を行っております。なお、見積りおよび判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ1,445百万円増加して15,179百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が1,220百万円、現金及び預金が622百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が458百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,074百万円増加して7,257百万円となりました。これは主に、長期借入金が673百万円、設備関係支払手形が626百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が356百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ370百万円増加して7,921百万円となりました。これは主に、利益剰余金が357百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

b．経営成績の分析

売上高は12,823百万円(前期比0.3%減)となりました。これは主に、既存製品等の販売拡大と販売価格の修正を推し進めたものの、一部販売先への紙おむつ向け製品の販売が減少したこと等によるものです。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

利益面につきましては、営業利益は684百万円(同40.1%減)、経常利益は694百万円(同39.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円(同43.1%減)となりました。これは主に、価格修正を推進したものの原燃料価格の上昇分を十分に補えなかったこと等によるものです。

c．キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料・燃料の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費、生産設備の取得および既存設備の改善等に係る投資であります。

これらの資金需要に対し、当社グループでは、生産設備の取得および既存設備の改善等に係る資金の調達は主に金融機関からの長期借入れを基本としており、その他運転資金は主に自己資金を充当することを基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

実行可能期間付タームローン契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
<p>当社</p>	<p>株式会社十六銀行 岐阜信用金庫 株式会社大垣共立銀行</p>	<p>1.借入金額 13億円(2019年3月31日残高 278,571千円) なお、実行可能期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいう。 2.資金用途 本巢工場建設にかかる設備資金 3.返済方法 2013年11月25日を初回として半年毎元金均等返済 4.財務制限条項 各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または2011年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>	<p>2012年5月23日から 2020年5月25日まで</p>

5 【研究開発活動】

当社グループは、独自性の高い製品を上市すべく、幅広い用途開発や高付加価値製品の開発に取り組んでおり、現在、「衛生材料分野」、「外食産業分野」とともに「医療・介護分野」を対象とした開発案件を進めております。開発・営業・製造の各部門および連結子会社が密接に連携し、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷くとともに、協力会社(加工メーカー)や外部の研究機関とも連携して研究開発活動を進めております。また、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は56百万円であります。

なお、上記の研究開発費の金額は特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

セグメントごとの開発実績は、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、外食産業用資材、日用品等をテーマとした開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては新たに高機能性のクッキングペーパーを開発し採用されました。

化合織不織布においては、主に衛生材料用資材を対象とした開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては新たにコスメ向け製品を開発し採用されました。

(2) 紙関連事業

衛生用紙においては、機能性の高い原紙の開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,474百万円であります。

その主なものは、紙関連事業で海津工場の拡張に係る投資1,388百万円であります。

セグメント別では、不織布関連事業で32百万円、紙関連事業で1,438百万円、全社(共通)で4百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (岐阜県岐阜市)		統括業務 施設	25,324	13,541	75,812 (618.16) [3,990] [(916.22)]		74,295	188,972	28
伊自良事務所 (岐阜県山県市)		統括業務 施設	82,755	8,059	371,437 (28,331.40) [600] [(991.74)]	6,522	24,748	995,239	32
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布 関連事業	パルプ 不織布 製造設備	251,337	208,958			41,419		49
本巣工場 (岐阜県本巣市)	不織布 関連事業	化合織 不織布 製造設備	843,545	744,297	246,492 (10,773.00)		35,584	1,869,920	26
穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	紙 関連事業	衛生用紙 製造設備	61,177	137,242	45,339 (3,228.47) [2,406] [(2,101.29)]		15,608	259,368	32
海津工場 (岐阜県海津市)	紙 関連事業	衛生用紙 製造設備	544,018	189,436	376,732 (21,033.80)		1,248,269	2,358,456	26
倉庫 (岐阜県瑞穂市)		物流倉庫	[44,610]						

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」および無形固定資産であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中の[]は賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料および土地面積を外書きしております。

3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、区分して表示することが困難であるため一括表示しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジェイソフト(株)	本社 (東京都千代田区)	不織布 関連事業	営業 設備	[11,281]		()		14,335	14,335	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であります。
 なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中の [] は賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を外書きしております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.	タイ (バンコク)	不織布 関連事業	営業 設備	[7,338]	0	()		59	59	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であります。
 なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中の [] は賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	海津工場 (岐阜県海津市)	紙 関連事業	衛生用紙 製造設備	3,000	1,326	自己資金 および 借入金	2018年 8月	2019年 12月	生産能力 100%増

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年4月1日(注)	4,087,640	8,175,280		593,660		603,260

(注) 2006年3月9日開催の取締役会決議により、2006年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	17	16	4	2,040	2,099	
所有株式数(単元)		15,851	747	8,289	5,843	160	50,821	81,711	4,180
所有株式数の割合(%)		19.39	0.91	10.14	7.15	0.19	62.19	100.00	

(注) 自己株式370,601株は、「個人その他」に3,706単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
酒 井 正 吾	岐阜県各務原市	692	8.87
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド(常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目9-1)	497	6.37
福 村 善 光	岐阜県岐阜市	452	5.79
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	376	4.81
福 村 大 介	岐阜県岐阜市	375	4.81
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	340	4.35
株式会社大垣共立銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	300	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	291	3.74
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	202	2.58
計		3,913	50.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式370,601株があります。

2 2019年4月16日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	506	6.20

- 3 2019年6月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORITOWER 28階	336	4.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,500	78,005	
単元未満株式	普通株式 4,180		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,005	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己名義の株式が1株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 -7号	370,600		370,600	4.53
計		370,600		370,600	4.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	370,601		370,601	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の持続的な成長のため設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。剰余金の配当は、株主総会の決定に基づき年1回期末配当を実施しております。当事業年度の配当につきましては、1株当たり16円といたしました。この結果、連結配当性向は26.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開や設備投資、研究開発投資等に備えるものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	124,874	16.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上重要な課題であると認識しております。経営の透明性と公正性を確保し、的確な意思決定と迅速な業務推進により企業価値の向上を図るとともに、企業倫理とコンプライアンスの確立した企業経営に努めております。そして、株主様をはじめさまざまなステークホルダーとの和を相互に調和させ、将来に亘って持続的に成長してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、2019年6月25日開催の第69期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ることを目的としております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名、監査等委員である取締役は3名で、監査等委員である取締役のうち2名は社外取締役であります。また、法令で定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

b. 当体制を採用する理由

当社は監査等委員会を設置しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が相互にその職務執行の監視・監督にあたるとともに、監査等委員である取締役が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を監査・監督する経営体制を構築しております。

監査等委員である取締役のうち2名の社外取締役を独立役員として指名し、適法性監査に留まらず、独立・公正な立場で取締役（監査等委員である取締役を除く。）の重要な職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなどガバナンス体制を整えており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

c. 機関の内容

・取締役会

取締役会は、代表取締役社長 吉村和彦を議長とし、木村敏之、福村大介、坂井田浩、伊神清隆、角田朋巳、広瀬隆一、一川明弘（監査等委員である社外取締役）、葛西良亮（監査等委員である社外取締役）の9名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じ適宜対応しております。取締役会では、当社グループの戦略決定等、重要事項を決定しております。また、社外取締役による業務執行状況の監視・監督などにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

・監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役 広瀬隆一を委員長とし、一川明弘（監査等委員である社外取締役）、葛西良亮（監査等委員である社外取締役）の3名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。内部統制システムの整備・運用の状況の監視・検証を通じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行に関する適法性及び妥当性についての監査・監督を行っております。

また、監査等委員である取締役は、内部監査室および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査等委員会監査の実効性の向上を図っております。

・内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 平光一博の1名で構成しており、経営の合理化、業務の効率化を図るべく、業務の運営ならびに財産の運用・保全が、法令・定款・諸規程等に準拠していること、経営方針にもとづいて効率的かつ安全に実施されていること等を検証しております。なお、内部監査室は社長直属の機関となっております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役 伊神清隆を統括責任者とし、その他各事業所管理者5名および内部監査室長1名を含めた7名で構成しており、必要に応じて開催しております。委員会では役員および従業員が遵守しなければならない関係法令の整備、遵法体制の整備、遵守のための教育・指導、通報の受理と事実関係の調査等の体制の整備を行っております。

ホ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、当社グループの経営目標達成に向けて中期経営計画、予算および行動計画に基づいて活動を推進します。
- ・取締役の効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、職務分掌および職務権限を明確にします。
- ・取締役会において業績推移・職務執行状況等をレビューし、取締役の効率的な職務執行を図りかつ統制します。
- ・重要な意思決定および重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため役員連絡会にて十分協議・検討したうえで取締役会に付議します。
- ・極めて専門的かつ高度な判断を要する経営課題については、弁護士・公認会計士・税理士等外部専門家の助言を受けます。

ヘ．当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの経営効率の向上を目的として子会社管理規程を定め、子会社の事業運営に当たります。子会社管理は当社の経営企画部が主管し、当社の各部門、子会社と相互に連携し、当社グループの業務の整合性を確保します。
- ・当社の役員または従業員が子会社の取締役・監査役に就き業務の適正を確保します。
- ・業務の推進状況等について定期的な報告を受けるとともに、予算統制会議等重要な会議への出席を求めるなど、緊密な意思疎通を図ります。
- ・当社の内部監査室は、監査等委員および会計監査人と連携し、子会社の業務監査・会計監査・内部統制監査を実施します。

ト．監査等委員の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項、および当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ・監査等委員からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査等委員と取締役会が協議のうえ合理的な範囲内で配置します。
- ・当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の任命・異動・考課・懲戒等については監査等委員会の同意を得るものとします。

チ．当社グループの取締役および使用人が監査等委員に報告をするための体制および監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループの取締役および使用人は、取締役会その他重要な会議の場等において監査等委員に定期的に業務の執行状況を報告します。また、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大なコンプライアンス違反等の事実を知った場合には速やかに監査等委員に報告します。

- ・ 当社は、上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備します。
- ・ 監査等委員は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会以外の役員連絡会、予算統制会議等重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務執行にかかる重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めます。
- ・ 監査等委員は、内部監査室、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換し、監査の実効性を確保します。

リ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

- ・ 当社は、監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払いもしくは償還等を請求したときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用を処理します。

b．リスク管理体制の整備状況

当社は、発生しうるリスクを管理しその防止策を講ずるため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

監査等委員会および内部監査室は、リスクのある行為を発見した場合には直ちに取締役会または代表取締役に報告しております。

c．責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任限度額は会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

d．取締役の員数

2019年6月25日開催の第69期定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社の取締役の員数は14名以内、そのうち監査等委員である取締役は4名以内と定めております。

e．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

f．取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	木村 敏之	1954年11月26日生	2002年10月 当社入社 営業部次長 2003年7月 当社営業部長 2003年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任 2004年6月 当社取締役就任 営業担当 2004年8月 当社取締役営業部長就任 2007年6月 当社常務取締役営業部長就任 2008年9月 ジェイソフト株式会社代表取締役社長就任 2009年4月 当社常務取締役営業部担当 2011年6月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 2011年6月 当社代表取締役社長就任 2019年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	74,620
代表取締役社長	吉村 和彦	1952年8月13日生	1973年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 1999年1月 同社第2生技部プレス計画室長 2004年1月 中国トヨタ技術センター天津副社長就任 2009年6月 株式会社シンテックホズミ代表取締役社長就任 2018年9月 当社入社 社長付顧問 2019年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	12,000
専務取締役	福村 大介	1971年2月28日生	2004年12月 当社入社 2005年6月 ジェイソフト株式会社取締役就任 2011年6月 同社代表取締役社長就任 2012年8月 HAVIX TRADING(Thailand)Co.,Ltd.代表取締役 2013年6月 当社経営企画室長 2014年6月 当社取締役経営企画室長就任 2017年6月 当社常務取締役就任 2019年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	375,800
取締役	坂井田 浩	1955年9月2日生	1998年2月 当社入社 2009年4月 当社営業部長 2012年6月 ジェイソフト株式会社取締役就任 2013年6月 同社代表取締役社長就任 2017年4月 HAVIX TRADING(Thailand)Co.,Ltd. 取締役(現任) 2017年6月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	25,040
取締役 総務部長	伊神 清隆	1960年1月23日生	1982年4月 株式会社十六銀行入行 2010年6月 同行市場証券部長 2012年6月 同行執行役員国際証券部長 2013年6月 同行執行役員リスク総括部長 2014年4月 同行執行役員監査部長 2017年4月 当社入社 総務部長 2017年6月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任) 2017年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)3	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	角田 朋 已	1958年10月 9 日生	1981年 4月 丸紅株式会社入社 2007年 4月 同社パルプ部長 2009年 4月 丸紅北京会社パルプライフスタイル部長 2010年 4月 同社副社長 兼 青島会社董事長 2013年 3月 株式会社フォレストネット代表取締役就任 2017年 4月 当社入社 顧問 2017年 4月 HAVIX TRADING(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役(現任) 2017年 6月 ジェイソフト株式会社代表取締役社長就任(現任) 2017年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2,500
取締役 監査等委員	広瀬 隆 一	1957年11月 1 日生	1980年 4月 株式会社十六銀行入行 2014年 4月 当社入社 総務部次長 2015年 1月 当社総務部長 2015年 6月 当社常勤監査役就任 2019年 6月 当社取締役監査等委員就任(現任)	(注) 4	2,000
取締役 監査等委員	一川 明 弘	1957年11月23日生	1980年 4月 安江会計事務所入所 2000年 4月 安江会計事務所副所長 2002年10月 税理士登録 2003年 1月 税理士法人NEXT代表社員税理士副所長 2007年 6月 税理士法人NEXT代表社員税理士所長(現任) 2010年 9月 株式会社NEXT岐阜代表取締役社長就任(現任) 2015年 6月 当社監査役就任 2019年 6月 当社取締役監査等委員就任(現任)	(注) 4	
取締役 監査等委員	葛西 良 亮	1974年11月26日生	2008年 9月 弁護士登録 葛西法律事務所入所(現任) 2011年 6月 当社補欠監査役 2014年 6月 ジーエフシー株式会社社外取締役就任(現任) 2015年 6月 当社監査役就任 2019年 6月 当社取締役監査等委員就任(現任)	(注) 4	
計					493,960

- (注) 1 2019年 6月25日開催の第69期定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役一川明弘氏および葛西良亮氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2019年 3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 広瀬隆一氏 委員 一川明弘氏 委員 葛西良亮氏
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
堀 雅 博	1977年 3月16日生	2004年10月 弁護士登録 弁護士法人小出栗山法律事務所入所 2012年 4月 堀法律事務所開設(現任) 2012年 4月 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院監事(現任) 2012年 6月 株式会社十六銀行社外監査役就任 2014年 4月 岐阜県弁護士会副会長	(注) 7	

- 7 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役2名を選任しております。

社外取締役である一川明弘氏は税理士で、税理士法人NEXTの代表社員税理士所長、株式会社NEXT岐阜の代表取締役社長であります。同じく社外取締役である葛西良亮氏は弁護士で、葛西法律事務所に所属しており、また、ジーエフシー株式会社の社外取締役を兼任しております。いずれも当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社には社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、前述「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 c. 機関の内容」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、社外取締役2名を含めた3名により実施しております。監査等委員である取締役は、取締役会へ出席し意見を述べるとともに、常勤の監査等委員である取締役は、役員連絡会・予算統制会議等の重要会議へ出席するなど、取締役の業務の執行状況を仔細に監督しております。また、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。会計監査を執行する公認会計士とは、決算および四半期決算の監査等を通じて定期的に打合せを実施しており、併せて、当社における会計上の課題についても積極的に意見交換を実施しております。なお、監査等委員である社外取締役1名は、税理士として税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室長1名が業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的として実施しております。また、監査等委員である取締役および会計監査人とは、監査の実施状況等について適宜情報交換をするなど相互に連携し、監査の実効性・効率性の確保に努めており、コンプライアンス委員会やリスク管理部門とも必要に応じて情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

加藤 克彦 氏

藤井 淳一 氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他20名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人としての独立性および品質管理体制の整備状況等の適切性、監査計画および監査チーム編成の妥当性、監査報酬見積額の合理性などを総合的に判断し、当社の会計監査人として有限責任監査法人トーマツが適任であると判断しております。また、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合や、監査の適切性をより高める必要があると判断される場合などには、監査法人の解任・不再任を決定いたします。

e . 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人の再任・不再任については、監査等委員会において毎期評価を実施し、その結果を取締役に通知しております。

評価基準項目は以下のとおりであります。

- 1 . 監査法人の品質管理
- 2 . 監査チーム
- 3 . 監査報酬等
- 4 . 監査役等とのコミュニケーション
- 5 . 経営者等との関係
- 6 . グループ監査
- 7 . 不正リスク

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		21,000	
連結子会社				
計	22,000		21,000	

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画、監査実施状況および監査報酬見積りの算出根拠などを確認し、監査報酬が当社の規模、複雑性、リスクに照らして合理的であるかを検討した結果、当社の水準は適切であると判断し、会計監査人の報酬額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、基本報酬および役員賞与とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給しております。なお、2004年9月1日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額2億円以内、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

基本報酬は、取締役会において定める役員報酬規程に基づき、各役員の役位、経歴、実績、社員給与とのバランス等を勘案して算定し、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員賞与は、取締役会において定める役員賞与規程に基づき、一定の基準により上限額を定め、業績等を勘案し支給額を決定しております。

役員賞与の配分は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、非常勤役員の賞与については、その役員の会社への貢献度等を勘案して決定しております。

役員退職慰労金は、2008年6月26日開催の第58期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、各役員の退任時に支払う予定であります。

以上をふまえ、当事業年度の役員の報酬等の額は、2019年4月26日開催の取締役会および監査役会にて決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,330	117,330			5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,270	13,270			1
社外役員	11,000	11,000			3

(注) 上記のほか、2008年6月26日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役1名に対して7,507千円となる予定であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、取引関係の維持・強化、情報収集、協力関係維持等の目的で、政策的に必要とする企業の株式を政策株式として保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の政策保有株式について、保有の意義が十分ではないと考えられる銘柄は縮減していく方針のもと、毎年、取締役会において評価損益率、配当の有無、保有株式の発行体の経営成績、保有目的等を併せて総合的に検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	0
非上場株式以外の株式	7	213,931

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
豊田通商(株)	19,500	19,500	取引関係維持・強化のため保有しております。	無
	70,297	70,297		
(株)電算システム	20,000	20,000	情報収集のため保有しております。	無
	70,100	39,640		
(株)十六銀行	15,715	15,715	取引関係維持・強化のため保有しております。	有
	35,327	44,552		
ジーエフシー(株)	14,000	14,000	協力関係維持のため保有しております。	有
	20,104	20,972		
(株)大垣共立銀行	5,000	5,000	取引関係維持・強化のため保有しております。	有
	11,500	13,390		
(株)大和証券グループ本社	10,000	10,000	情報収集および協力関係維持のため保有しております。	無
	5,390	6,787		
(株)CDG	900	900	情報収集のため保有しております。	無
	1,212	1,712		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。当事業年度における政策保有株式については、取締役会において評価損益率、配当の有無、保有株式の発行体の経営成績、保有目的等を併せて総合的に検証し、その結果、全ての銘柄の保有が適当と判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,361	3,452,236
受取手形及び売掛金	3 3,103,772	3 2,686,558
電子記録債権	3 1,552,898	3 1,757,246
商品及び製品	306,347	410,347
仕掛品	12,965	10,350
原材料及び貯蔵品	595,424	743,560
その他	40,748	42,591
貸倒引当金	3,450	3,450
流動資産合計	8,438,067	9,099,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,968,369	4,049,324
減価償却累計額	2,127,504	2,213,933
建物及び構築物（純額）	1 1,840,864	1 1,835,390
機械装置及び運搬具	7,586,141	7,613,012
減価償却累計額	5,825,927	6,311,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,760,214	1,301,535
土地	1 1,074,095	1 1,175,984
建設仮勘定	11,107	1,232,077
その他	392,087	384,772
減価償却累計額	297,878	323,977
その他（純額）	94,209	60,795
有形固定資産合計	4,780,491	5,605,783
無形固定資産	216,970	167,970
投資その他の資産		
投資有価証券	218,977	235,290
繰延税金資産	50,266	50,822
その他	71,435	61,970
貸倒引当金	41,390	41,440
投資その他の資産合計	299,288	306,642
固定資産合計	5,296,750	6,080,397
資産合計	13,734,817	15,179,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,914,121	3 2,557,208
1年内返済予定の長期借入金	2 485,882	2 626,176
未払金	268,130	295,990
未払法人税等	101,606	72,382
賞与引当金	145,372	133,667
役員賞与引当金	30,000	24,000
設備関係支払手形	3 20,920	3 647,890
その他	119,630	119,385
流動負債合計	4,085,663	4,476,701
固定負債		
長期借入金	2 1,922,637	2 2,596,461
退職給付に係る負債	141,468	151,262
その他	33,401	33,463
固定負債合計	2,097,507	2,781,186
負債合計	6,183,171	7,257,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	6,356,893	6,714,580
自己株式	69,717	69,719
株主資本合計	7,484,096	7,841,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,691	66,200
為替換算調整勘定	12,858	13,967
その他の包括利益累計額合計	67,550	80,168
純資産合計	7,551,646	7,921,949
負債純資産合計	13,734,817	15,179,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	12,867,859	12,823,170
売上原価	9,987,363	10,496,199
売上総利益	2,880,495	2,326,971
販売費及び一般管理費	1, 2 1,736,702	1, 2 1,642,338
営業利益	1,143,793	684,632
営業外収益		
受取利息	1,217	793
受取配当金	4,481	4,557
為替差益	2,937	4,456
故紙売却収入	6,855	6,070
受取保険金	1,029	2,925
その他	11,662	9,911
営業外収益合計	28,184	28,714
営業外費用		
支払利息	18,516	17,225
その他	1,707	1,554
営業外費用合計	20,224	18,780
経常利益	1,151,753	694,567
税金等調整前当期純利益	1,151,753	694,567
法人税、住民税及び事業税	313,992	225,281
法人税等調整額	3,980	5,470
法人税等合計	317,973	219,810
当期純利益	833,779	474,756
親会社株主に帰属する当期純利益	833,779	474,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	833,779	474,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	11,509
為替換算調整勘定	4,996	1,109
その他の包括利益合計	5,258	12,618
包括利益	828,521	487,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	828,521	487,375
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	5,663,598	69,717	6,790,800	54,953	17,854	72,808	6,863,608
当期変動額									
剰余金の配当			140,484		140,484				140,484
親会社株主に帰属する当期純利益			833,779		833,779				833,779
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						261	4,996	5,258	5,258
当期変動額合計			693,295		693,295	261	4,996	5,258	688,037
当期末残高	593,660	603,260	6,356,893	69,717	7,484,096	54,691	12,858	67,550	7,551,646

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	6,356,893	69,717	7,484,096	54,691	12,858	67,550	7,551,646
当期変動額									
剰余金の配当			117,070		117,070				117,070
親会社株主に帰属する当期純利益			474,756		474,756				474,756
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,509	1,109	12,618	12,618
当期変動額合計			357,686	1	357,684	11,509	1,109	12,618	370,303
当期末残高	593,660	603,260	6,714,580	69,719	7,841,780	66,200	13,967	80,168	7,921,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151,753	694,567
減価償却費	697,464	705,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	50
賞与引当金の増減額(は減少)	14,868	11,705
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	6,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,125	9,793
受取利息及び受取配当金	5,698	5,350
支払利息	18,516	17,225
売上債権の増減額(は増加)	185,495	212,654
たな卸資産の増減額(は増加)	216,150	249,536
仕入債務の増減額(は減少)	893,875	356,819
未収消費税等の増減額(は増加)	1,146	1,146
未払消費税等の増減額(は減少)	203,599	1,572
長期未払金の増減額(は減少)	157,747	-
その他	9,010	14,537
小計	1,999,390	998,784
利息及び配当金の受取額	5,192	5,847
利息の支払額	18,863	22,314
法人税等の支払額	553,296	251,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,422	730,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,455,096	1,041,933
定期預金の払戻による収入	948,334	1,348,544
有形固定資産の取得による支出	128,388	803,746
無形固定資産の取得による支出	136,003	3,790
投資有価証券の取得による支出	32,223	-
その他	100	10,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,276	490,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	482,548	485,882
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	140,898	117,053
その他	7,736	7,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,183	689,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,865	929,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,860	1,486,994
現金及び現金同等物の期末残高	1,486,994	2,416,482

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジェイソフト㈱

HAVIX TRADING(Thailand) Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHAVIX TRADING(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

海津工場、本巢工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた140,550千円は、「設備関係支払手形」20,920千円、「その他」119,630千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,692千円は、「受取保険金」1,029千円、「その他」11,662千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」61,862千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」50,266千円に含めて表示しております。また、同一の納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計および負債合計が18,026千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	279,111千円	257,310千円
土地	302,013千円	302,013千円
計	581,124千円	559,323千円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

2 財務制限条項

前連結会計年度(2018年3月31日)

借入金のうち2012年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(2018年3月31日現在残高464,285千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または2011年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当連結会計年度(2019年3月31日)

借入金のうち2012年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(2019年3月31日現在残高278,571千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または2011年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	89,247千円	46,925千円
電子記録債権	1,717千円	12,444千円
支払手形	338,463千円	384,484千円
設備関係支払手形	1,508千円	2,473千円

(連結損益計算書関係)

1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	640,345千円	610,242千円
給料及び手当	283,071千円	288,034千円
賞与引当金繰入額	47,094千円	45,028千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	24,000千円
退職給付費用	15,737千円	16,792千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	47,213千円	56,324千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	373千円	16,422千円
組替調整額		
税効果調整前	373千円	16,422千円
税効果額	111千円	4,913千円
その他有価証券評価差額金	261千円	11,509千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,996千円	1,109千円
その他の包括利益合計	5,258千円	12,618千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(株)	370,599			370,599
合計	370,599			370,599

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,484	18.00	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,070	利益剰余金	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(株)	370,599	2		370,601
合計	370,599	2		370,601

(注) 普通株式の自己株式数の増加2株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,070	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,874	利益剰余金	16.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,829,361千円	3,452,236千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,342,366千円	1,035,754千円
現金及び現金同等物	1,486,994千円	2,416,482千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

研究開発機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布および紙の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として長期投資目的および業務上の関係を有する企業の株式ならびに投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、毎年与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,829,361	2,829,361	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,103,772 3,450		
(3) 電子記録債権	3,100,321	3,100,321	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,552,898 218,977	1,552,898 218,977	
資産計	7,701,558	7,701,558	
(1) 支払手形及び買掛金	2,914,121	2,914,121	
(2) 未払金	268,130	268,130	
(3) 未払法人税等	101,606	101,606	
(4) 設備関係支払手形	20,920	20,920	
(5) 長期借入金(2)	2,408,519	2,412,508	3,989
負債計	5,713,298	5,717,287	3,989

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,452,236	3,452,236	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,686,558 3,450		
(3) 電子記録債権	2,683,107	2,683,107	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,757,246 235,290	1,757,246 235,290	
資産計	8,127,880	8,127,880	
(1) 支払手形及び買掛金	2,557,208	2,557,208	
(2) 未払金	295,990	295,990	
(3) 未払法人税等	72,382	72,382	
(4) 設備関係支払手形	647,890	647,890	
(5) 長期借入金(2)	3,222,637	3,220,490	2,146
負債計	6,796,109	6,793,963	2,146

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,828,714			
受取手形及び売掛金	3,103,772			
電子記録債権	1,552,898			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 投資信託		11,583		
合計	7,485,385	11,583		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,451,712			
受取手形及び売掛金	2,686,558			
電子記録債権	1,757,246			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 投資信託		11,328		
合計	7,895,516	11,328		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	485,882	489,216	393,025	273,456	260,160	506,780
合計	485,882	489,216	393,025	273,456	260,160	506,780

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	626,176	529,985	410,416	397,120	397,120	861,820
合計	626,176	529,985	410,416	397,120	397,120	861,820

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	139,409	51,924	87,484
債券	10,042	10,000	42
その他			
小計	149,451	61,924	87,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57,942	70,963	13,021
債券			
その他	11,583	11,935	351
小計	69,525	82,899	13,373
合計	218,977	144,823	74,153

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	167,103	51,924	115,179
債券	10,031	10,000	31
その他			
小計	177,134	61,924	115,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,827	70,963	24,136
債券			
その他	11,328	11,826	497
小計	58,155	82,789	24,634
合計	235,290	144,714	90,576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部に特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。

なお、当社および連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	144,594千円	141,468千円
退職給付費用	25,419千円	28,486千円
退職給付の支払額	28,544千円	18,693千円
退職給付に係る負債の期末残高	141,468千円	151,262千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	288,410千円	299,974千円
特定退職金共済制度給付見込額	87,017千円	88,440千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	59,923千円	60,271千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,468千円	151,262千円
退職給付に係る負債	141,468千円	151,262千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,468千円	151,262千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25,419千円 当連結会計年度28,486千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,070千円、当連結会計年度16,270千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,927千円	6,123千円
貸倒引当金	41,634千円	43,279千円
賞与引当金	43,545千円	40,045千円
退職給付に係る負債	42,467千円	45,408千円
投資有価証券	4,625千円	4,625千円
減損損失	24,347千円	24,347千円
その他	24,479千円	30,020千円
繰延税金資産小計	188,028千円	193,852千円
評価性引当額	80,932千円	84,686千円
繰延税金資産合計	107,095千円	109,166千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,031千円	29,913千円
その他有価証券評価差額金	19,461千円	24,375千円
その他	1,336千円	4,054千円
繰延税金負債合計	56,829千円	58,343千円
繰延税金資産の純額	50,266千円	50,822千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.1 %	29.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	1.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	0.0 %
住民税等均等割	0.4 %	0.6 %
評価性引当額の増減	3.7 %	0.5 %
生産性向上設備投資促進税制等に係る税額控除	0.3 %	0.9 %
その他	0.0 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %	31.6 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造およびその他不織布の販売を、「紙関連事業」は、衛生用紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,580,093	5,287,765	12,867,859		12,867,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,580,093	5,287,765	12,867,859		12,867,859
セグメント利益	1,369,029	653,580	2,022,609	878,815	1,143,793
セグメント資産	3,658,566	1,897,571	5,556,137	8,178,680	13,734,817
その他の項目					
減価償却費	450,928	198,364	649,292	48,171	697,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,384	54,685	123,069	57,113	180,182

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 878,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,178,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額48,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,336,038	5,487,132	12,823,170		12,823,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,336,038	5,487,132	12,823,170		12,823,170
セグメント利益	1,181,784	305,924	1,487,708	803,075	684,632
セグメント資産	3,287,653	3,340,547	6,628,201	8,551,636	15,179,837
その他の項目					
減価償却費	444,751	210,591	655,343	50,380	705,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,306	1,438,055	1,470,362	4,500	1,474,862

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 803,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,551,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額50,380千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニ・チャームプロダクツ株式会社	2,380,947	不織布関連事業および紙関連事業
花王株式会社	2,254,791	不織布関連事業および紙関連事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニ・チャームプロダクツ株式会社	2,601,726	不織布関連事業および紙関連事業
花王株式会社	1,938,604	不織布関連事業および紙関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	967.58円	1,015.03円
1株当たり当期純利益金額	106.83円	60.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,551,646	7,921,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,551,646	7,921,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,804,681	7,804,679

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	833,779	474,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	833,779	474,756
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,681	7,804,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	485,882	626,176	0.801	
1年以内に返済予定のリース債務	3,166	1,657		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,922,637	2,596,461	0.865	2020年4月1日～ 2028年9月11日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,044	5,387		2020年5月7日～ 2023年6月27日
その他有利子負債				
合計	2,418,730	3,229,682		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	529,985	410,416	397,120	397,120
リース債務	1,657	1,657	1,657	414

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,281,384	6,552,678	9,969,800	12,823,170
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	249,400	427,345	646,732	694,567
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額(千円)	173,170	290,749	444,312	474,756
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	22.19	37.25	56.93	60.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	22.19	15.07	19.68	3.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,390	3,291,062
受取手形	4 497,145	4 435,401
電子記録債権	987,452	4 1,118,500
売掛金	1 2,962,556	1 2,714,563
商品及び製品	244,843	367,963
仕掛品	12,965	10,350
原材料及び貯蔵品	594,920	743,202
その他	1 40,175	1 43,917
貸倒引当金	3,450	3,450
流動資産合計	8,074,999	8,721,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,740,634	2 1,722,833
構築物	100,230	112,556
機械及び装置	1,737,722	1,287,003
土地	2 1,074,095	2 1,175,984
建設仮勘定	11,107	1,232,077
その他	113,290	73,947
有形固定資産合計	4,777,081	5,604,404
無形固定資産		
無形固定資産合計	200,280	154,955
投資その他の資産		
投資有価証券	218,977	235,290
関係会社株式	231,000	231,000
関係会社長期貸付金	112,200	115,170
繰延税金資産	39,265	37,651
その他	61,667	52,415
貸倒引当金	135,702	141,201
投資その他の資産合計	527,408	530,326
固定資産合計	5,504,770	6,289,685
資産合計	13,579,769	15,011,196

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,345,212	4 1,284,514
買掛金	1 1,499,531	1,210,712
1年内返済予定の長期借入金	3 485,882	3 626,176
未払金	1 261,922	291,672
未払法人税等	80,947	47,945
賞与引当金	138,220	126,161
役員賞与引当金	30,000	24,000
設備関係支払手形	4 20,920	4 647,890
その他	113,979	104,392
流動負債合計	3,976,616	4,363,464
固定負債		
長期借入金	3 1,922,637	3 2,596,461
退職給付引当金	121,439	129,685
その他	33,401	33,463
固定負債合計	2,077,478	2,759,610
負債合計	6,054,095	7,123,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
資本剰余金合計	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,394	70,065
別途積立金	3,950,000	4,450,000
繰越利益剰余金	2,183,971	2,049,238
利益剰余金合計	6,343,780	6,694,719
自己株式	69,717	69,719
株主資本合計	7,470,982	7,821,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,691	66,200
評価・換算差額等合計	54,691	66,200
純資産合計	7,525,674	7,888,121
負債純資産合計	13,579,769	15,011,196

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	2 11,963,767	2 11,872,879
売上原価	2 9,357,991	2 9,838,355
売上総利益	2,605,775	2,034,524
販売費及び一般管理費	1 1,569,385	1 1,479,183
営業利益	1,036,390	555,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 84,929	2 86,766
故紙売却収入	6,855	6,070
為替差益	580	9,549
その他	12,674	14,274
営業外収益合計	105,039	116,660
営業外費用		
支払利息	18,530	17,150
貸倒引当金繰入額	16,752	5,499
その他	520	447
営業外費用合計	35,802	23,097
経常利益	1,105,627	648,903
税引前当期純利益	1,105,627	648,903
法人税、住民税及び事業税	276,153	184,193
法人税等調整額	3,916	3,299
法人税等合計	280,069	180,894
当期純利益	825,557	468,009

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	593,660	603,260	603,260	125,415	98,630	3,450,000	1,984,661	5,658,707
当期変動額								
剰余金の配当							140,484	140,484
固定資産圧縮積立金の取崩					14,236		14,236	
別途積立金の積立						500,000	500,000	
当期純利益							825,557	825,557
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					14,236	500,000	199,310	685,073
当期末残高	593,660	603,260	603,260	125,415	84,394	3,950,000	2,183,971	6,343,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,717	6,785,909	54,953	54,953	6,840,862
当期変動額					
剰余金の配当		140,484			140,484
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		825,557			825,557
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			261	261	261
当期変動額合計		685,073	261	261	684,811
当期末残高	69,717	7,470,982	54,691	54,691	7,525,674

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	593,660	603,260	603,260	125,415	84,394	3,950,000	2,183,971	6,343,780
当期変動額								
剰余金の配当							117,070	117,070
固定資産圧縮積立金の取崩					14,328		14,328	
別途積立金の積立						500,000	500,000	
当期純利益							468,009	468,009
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					14,328	500,000	134,732	350,939
当期末残高	593,660	603,260	603,260	125,415	70,065	4,450,000	2,049,238	6,694,719

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,717	7,470,982	54,691	54,691	7,525,674
当期変動額					
剰余金の配当		117,070			117,070
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		468,009			468,009
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,509	11,509	11,509
当期変動額合計	1	350,938	11,509	11,509	362,446
当期末残高	69,719	7,821,920	66,200	66,200	7,888,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

海津工場、本巣工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

長期未払金の表示方法は、従来、貸借対照表上、長期未払金（前事業年度20,797千円）として表示していましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債のその他（当事業年度33,463千円）に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」57,292千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」39,265千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります(区分表示されたものを除く)。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,385,243千円	1,457,332千円
短期金銭債務	47千円	

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	279,111千円	257,310千円
土地	302,013千円	302,013千円
計	581,124千円	559,323千円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

3 財務制限条項

前事業年度(2018年3月31日)

借入金のうち2012年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(2018年3月31日現在残高464,285千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または2011年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当事業年度(2019年3月31日)

借入金のうち2012年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(2019年3月31日現在残高278,571千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または2011年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	26,304千円	20,282千円
電子記録債権		8,006千円
支払手形	338,463千円	384,484千円
設備関係支払手形	1,508千円	2,473千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	638,860千円	608,044千円
給料及び手当	221,867千円	233,156千円
賞与引当金繰入額	39,642千円	37,222千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	24,000千円
退職給付費用	14,063千円	15,244千円
減価償却費	56,848千円	58,620千円
おおよその割合		
販売費	41%	42%
一般管理費	59%	58%

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,086,261千円	3,984,408千円
仕入高	166千円	94千円
営業取引以外の取引高	79,255千円	81,443千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	231,000千円	231,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,818千円	4,837千円
貸倒引当金	41,634千円	43,279千円
賞与引当金	41,355千円	37,747千円
退職給付引当金	36,334千円	38,802千円
投資有価証券	4,481千円	4,481千円
減損損失	24,347千円	24,347千円
その他	23,055千円	27,185千円
繰延税金資産小計	177,028千円	180,681千円
評価性引当額	80,932千円	84,686千円
繰延税金資産合計	96,095千円	95,995千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,031千円	29,913千円
その他有価証券評価差額金	19,461千円	24,375千円
その他	1,336千円	4,054千円
繰延税金負債合計	56,829千円	58,343千円
繰延税金資産の純額	39,265千円	37,651千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.1 %	29.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	1.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %	3.6 %
住民税等均等割	0.4 %	0.6 %
評価性引当額の増減	3.8 %	0.6 %
生産性向上設備投資促進税制等に係る税額控除	0.3 %	0.9 %
その他	0.0 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3 %	27.9 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,740,634	85,333	7,649	95,484	1,722,833	1,947,872
	構築物	100,230	30,735	2,311	16,097	112,556	265,919
	機械及び装置	1,737,722	35,174	1,044	484,848	1,287,003	6,277,850
	土地	1,074,095	101,889			1,175,984	
	建設仮勘定	11,107	1,345,059	124,090		1,232,077	
	その他	113,290	4,121	132	43,331	73,947	352,359
	計	4,777,081	1,602,312	135,228	639,761	5,604,404	8,844,002
無形固定資産	計	200,280	3,543		48,868	154,955	212,268

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	海津工場原料倉庫棟	74,198千円
構築物	海津工場2号井戸新設	26,771千円
機械及び装置	海津工場設備	16,669千円
土地	穂積工場用地	41,653千円
土地	伊自良工場隣地	13,516千円
土地	海津工場用地	46,719千円
建設仮勘定	海津工場増設	1,332,994千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,152	5,499		144,652
賞与引当金	138,220	126,161	138,220	126,161
役員賞与引当金	30,000	24,000	30,000	24,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.havix.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	第68期 事業年度	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	第68期 事業年度	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第69期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 東海財務局長に提出
	第69期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月9日 東海財務局長に提出
	第69期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月8日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年6月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハビックス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハビックス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。